

2 研修体系及び概要

(1) 研修事業

① 基本研修

新規採用時から課長級昇任時までの全7階層（11区分）を対象に、職員としての基本姿勢や職務遂行能力、組織マネジメント能力など、職位に応じて職員に求められる基礎的な能力・姿勢の習得・向上を図ります。

② 能力開発研修

主事・技師級で採用6年目（経過措置として、令和4年度は採用7年目も対象）及び昇任後3年目の職員を対象に、職員自らが受講する研修を選択し、現場における業務課題や県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるような、上位の職に求められる応用的な能力の習得・向上を図ります。

また、市町村職員との情報交換や協働を通して、地域課題の解決方法等を学ぶため、一部の研修において、県職員と市町村職員の合同研修を実施します。

主な研修

- 問題解決・発想力パワーアップ研修（新規）
- 民間で学ぶまちづくり研修（充実）
- ワンペーパー資料作成研修
- 戦略的な情報発信研修
- 官民による企画力向上研修（充実）
- 証拠に基づく政策立案（EBPM）研修（新規）
- 現場で学ぶ地域協働研修
- 危機発生時のメディア対応研修

③ 特別研修

時宜に応じたテーマを設定して、組織力を高めるための能力や業務を円滑に進めるための能力等の習得・向上を図ります。

また、自己啓発のため、自発的に研修を受講する意欲のある職員については、受講対象年次該当の如何に関わらず、希望により能力開発研修の科目を受講できます。

主な研修

- 働き方改革のためのマネジメント研修
- 組織を活性化するOJT実践研修（改編）
- サポート職員研修
- 女性のワークライフデザイン研修
- 管理監督者のためのレジリエンス研修（新規）
- トップセミナー

(2) 支援事業

① 職場研修支援

業務遂行に際して求められる知識・スキルの習得や、より効果的なOJTの実施など、職場における職員の能力開発と向上のため、部局等において主体的に企画・実施する研修について支援します。

② 自己啓発支援

「現場主義」「県民視点」「対話重視」の意識・姿勢を持って自ら考え、主体的に行動できる自律的な職員の育成を図るため、県政に係る課題についての調査・研究や、地域活動に自発的に取り組む職員、職務に有用となる知識・技能を自ら意欲的に修得する職員に対して支援します。



職員育成センター研修

基本研修 公務員としての基本的資質や、職位に応じて求められる基礎的な能力・姿勢の習得・向上を図る

- 職位等に応じ 11 区分において実施。対象者は必須受講。
- 対象者
 - ・新規採用職員
 - ・主事・技師級で採用後 2 年目の職員 新規
 - ・主事・技師級で採用後 6 年目の職員 新規
 - ・係長級～課長級の各昇任職員
 - ・係長級昇任 3 年目かつ係長級研修受講済の職員 新規
 - ・主査級研修受講後 3 年目の職員 新規
 - ・現業職員（在職 8 年目・15 年目・22 年目、技能長・主任技能員）
- 実施形式 ・集合研修

能力開発研修 現場における業務課題や県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるような、上位の職に求められる応用的な能力の習得・向上を図る

- 26 研修を開講。対象者は自ら受講する研修を選択し、1 科目必須受講。（26 研修のうち、市町村職員との合同研修 14 研修（市町村主催 7））
- 対象者
 - ・主事・技師級で採用後 6 年目の職員 新規
 - ・主事・技師級で採用後 7 年目の職員 ※経過措置によるもの
 - ・係長級昇任 3 年目かつ係長級研修受講済の職員
 - ・主査級、課長補佐級の基本研修受講後 3 年目の職員
- 実施形式
 - ・集合研修（育成センター会場） …… 15 研修
 - ・現場研修 …… 6 研修
 - ・オンライン研修 …… 4 研修（計 8 回）
 - ・e ラーニング研修 …… 1 研修

特別研修 時宜に応じたテーマを設定し、組織力を高めるための能力や業務を円滑に進めるための能力等の習得・向上を図る

- 7 研修を開講。希望制または推薦制。（但し、一部研修の対象者は原則として必須受講。）
 - 対象者 ・研修ごとに設定した職位にある職員
- ※ その他、特別研修として、能力開発研修 26 研修の希望履修が可能（対象：全職位）

支援事業

職場研修支援 各部局・総合支庁で職場研修を企画・実施する際に、予算の範囲内で費用負担、講師選定や企画等の支援を行う

自己啓発支援 自発的に調査、研究又は地域活動に取り組む職員や職務に有用な知識・技能を修得する職員に対して予算の範囲内で補助する

研修体系（職位別）

〈基本研修・能力開発研修〉

職・階層	一般職員	看護職員	現業職員
主事・技師級職員	採用時 新規採用職員研修 第1期（3日間） 第2期（2日間） 第3期（2日間）	新規採用職員研修 （看護職）	
	採用2年目 主事・技師級2年目研修（2日間） 新		
	採用6年目 主事・技師級6年目研修（1日間） 新	能力開発研修の対象者の見直し （採用7年目→採用6年目） ※但し、R4は、主事・技師級 で採用7年目の職員も対象	
	採用6(7)年目 能力開発研修（1科目）		
係長級職員	昇任時 係長級研修（3日間）		
	係長級3年目 係長級3年目研修（1日間） 新 能力開発研修（1科目）		
主査級職員	昇任時 主査級研修（3日間）		
	主査級3年目 主査級3年目研修（1日間） 新 能力開発研修（1科目）		
課長補佐級職員	昇任時 課長補佐級研修（2日間）		
	補佐級3年目 能力開発研修（1科目）		
課長級職員	昇任時 課長級研修（2日間）		
現業職員			現業職員研修（1日間） （8・15・22年目）
現業職員 （技能長・主任技能員）			現業（技能長・主任技能員）職員研修（1日間）

研修体系(研修別)

			研修対象者											実施形態								
			一般職				中堅		管理		次長級 課長級	現業職員	会計年度任用職員	市町村合同	現場研修	オンライン形式						
			1年目	2年目	6年目	7年目	係長級	主査級	課長補佐級	課長級												
職員育成センター研修	若手職員の基礎力向上	階層別研修	新規採用職員(第1期・第2期・第3期)研修																			
			主事・技師級2年目研修	新規																		
			主事・技師級6年目研修	新規																		
	組織の中堅職員の能力向上	能力開発研修	現場主義、 県民ニーズへの 対応力	政策形成能力向上研修(市町村主催)																		
				官民による企画力向上研修																		
				問題解決・発想力パワーアップ研修	新規																	
				民間体験実習																		
			対話重視、 連携・協働力	おもてなし体験実習																		
				情報発信力	プレゼンテーション研修																	
			プレゼンテーション研修(市町村主催)																			
組織のリーダー養成	階層別研修	係長級研修																				
		係長級3年目研修	新規																			
		主査級研修																				
		主査級3年目研修	新規																			
	現業職員研修																					
	能力開発研修	仕事に対する 基本的姿勢・能力	モチベーションアップ研修																			
			コミュニケーション実践研修																			
			民間で学ぶまちづくり研修inやまがた	新規																		
		現場主義、 県民ニーズへの 対応力	民間で学ぶまちづくり研修inつるおか																			
			証拠に基づく政策立案(EBPM)研修	新規																		
			ワンペーパー資料作成研修																			
			クレーム対応研修I(市町村主催)																			
		対話重視、 連携・協働力	交渉・折衝研修																			
交渉・説得・調整技術研修(市町村主催)																						
連携・協働力向上研修																						
情報発信力	協働による地域づくり研修(市町村主催)																					
	現場で学ぶ地域協働研修inかみのやま																					
現場で学ぶ地域協働研修inかわにし																						
戦略的な情報発信研修																						
特別研修	仕事に対する 基本的姿勢・能力	(能力開発研修)																				
		働き方改革のためのマネジメント研修																				
		女性のワークライフデザイン研修																				
		会計年度任用職員研修																				
仕事に対する 組織力(チーム力)	サポート職員研修																					
	組織を活性化するOJT実践研修	改編																				
	管理監督者のためのレジリエンス研修	新規																				
トップセミナー																						
職場研修	集合研修																					
	QJT	センター事業:職場研修支援																				
自己研修	通信教育・語学講座・大学履修等																					
	グループ活動	センター事業:自己啓発支援																				

研修対象者区分: ◎ 必修研修 ○ 選択必修研修 □ 推薦・希望